

5. 1. 計画諸元の設定

- 計画期間
- 計画対象施設

5. 2. 施設の現状把握

- 拠点施設
- 管路
- ※現場調査は土木構造物等を対象

5. 3. 施設の重要度の設定

- 基本的な考え方
- 供給水量等による重要度の設定

5. 4. 施設の診断評価

5. 4. 1. 耐震性評価	5. 4. 2. 老朽度評価
<p>(1) 拠点施設の耐震性評価 (土木構造物) ○建設年度からみた耐震性 ○耐震1次診断(全施設※) ○耐震2次診断結果のまとめ(8施設)☆ ○耐震1次・2次診断結果の関連性比較(建築構造物) ○耐震診断結果のまとめ☆ (その他:場内連絡管路、造成・外構等) ○東日本大震災の被害状況等からみた耐震性の考察 (耐震設計諸元の検討) ○設計地震動の設定 ○耐震計算方法等の検討</p> <p>(2) 管路の耐震性評価 (埋設管路) ○耐震適合性基準による耐震性 ○地震による被害予測(水管橋) ○耐震2次診断結果のまとめ☆</p> <p>(3) 地震によるリスク(影響度)評価 ○断水範囲の想定 ○断水期間の想定</p>	<p>(1) 拠点施設の老朽度評価 (土木構造物) ○老朽度評価 (※工業用水道施設更新指針による) (建築構造物、機械電気設備) ○既往調査結果のまとめ☆</p> <p>(2) 管路の老朽度評価 (埋設管路) ○老朽度評価(※工業用水道施設更新指針による) (水管橋) ○既往調査結果のまとめ☆</p> <p>(3) 老朽化によるリスク評価 ○拠点施設、管路における事故発生(危険度)について ○事故発生に伴う断水範囲・期間について</p>

5. 5. 施設整備の目標設定

5. 5. 1. 地震対策の目標	5. 5. 2. 老朽化対策の目標
<ul style="list-style-type: none"> ○応急復旧期間 ○工業用水道施設の耐震性能(※重要度に基づく) 	<ul style="list-style-type: none"> ○工業用水道施設の健全度確保(※定性的目標)

5. 6. 施設整備の検討

適正施設規模の検討	
<p>5. 6. 1. 施設規模の適正化 ○最大給水量等に基づく施設規模の設定</p>	
<p>5. 6. 2. 地震対策(※一部は事故・災害対策を兼ねる)</p> <p>(1) 拠点施設の耐震化(被害発生の抑制) (土木構造物) ○耐震補強の範囲・方法/方針(方向性) ※範囲・方法 : 2次診断実施施設 ※方針(方向性) : 1次診断実施施設 ※補強/更新の設定を含む(残耐用年数、経済性比較等による) (建築構造物) ○耐震補強の範囲・方法のまとめ☆ (その他:場内連絡管路、造成・外構等) ○耐震補強の方針(※必要に応じて)</p> <p>(2) 管路の耐震化(被害発生の抑制) (埋設管路) ○耐震化更新の範囲・優先度 ○付属設備、伸縮可撓管の耐震化の方針 (水管橋) ○耐震補強の範囲・方法のまとめ☆</p> <p>5. 6. 4. バックアップ能力の向上(影響の最小化) (拠点施設) ○土木構造物等の複数化(※一池構成の施設がある場合) ○緊急遮断弁の設置等 (管路) ○連絡管の整備等</p> <p>5. 6. 5. 応急復旧対策方針(復旧の迅速化) ○資材の備蓄と調達 ○集中監視システム ○施設・管路情報管理</p>	<p>5. 6. 3. 老朽化対策</p> <p>(1) 拠点施設の更新(被害発生の抑制) (土木構造物) ○本計画における更新・補修の方針 ※老朽度診断結果による残使用可能年数(目安)の設定 (建築構造物、機械電気設備) ○更新の範囲・方法のまとめ☆</p> <p>(2) 管路の更新(被害発生の抑制) (埋設管路) ○本計画における更新の方針 ※老朽度診断結果による残使用可能年数(目安)の設定 (水管橋) ○更新の範囲・方法のまとめ☆</p>

5. 7. 事業計画の策定

5. 7. 1. 更新・耐震化工事の概算費用算出
<ul style="list-style-type: none"> ○施設ごとの整備内容に基づく概算費用の算出 ○施設整備に係わる概略工期の算出
<p>5. 7. 2. アセットマネジメント</p> <p>①老朽度診断結果に基づく更新需要の算出 ・施設別概算更新工事費の算出 ・施設別残使用年数の設定</p> <p>②耐震診断結果等に基づく更新需要の算出(①の見直し) ・施設別耐震補強、耐震化更新時期の設定 ・補強・補修による耐用年数の延伸(目安)の設定</p> <p>③財政状況、実施体制を考慮した更新需要の平準化(②の見直し)</p> <p>5. 7. 3. 事業計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○更新・耐震化事業(内容・費用)の整理(時期別) ※5年毎に整理 ・事業実施スケジュール(案)の作成

☆:別業務の検討結果を整理